

	カナダ・ドル(七月十四日改訂後の相場)	ス イ ス ・ フ ラ ン
(1) 裁定外国為替相場	三六九円三九銭	八三円九五銭
(2) 電信売相場及び一覽払手形売相場	三七二円〇一銭と三六八円四一銭との間	八四円五四銭と八三円七四銭との間
(3) 輸入手形決済相場(②に対し)	五五銭高	一七銭高
(4) 電信買相場(②に対し)	一円六四銭引	三八銭引
(5) 一覽払手形買相場(④に対し)	五五銭引	一七銭引
(6) 期限付手形買相場(⑤に対し)	九〇銭引	一〇銭引
三十日物	一円八〇銭引	二〇銭引
六十日物	二円七〇銭引	三〇銭引
九十日物		

(食糧対策協議会食糧制度改正に關し答申)

食糧管理制度その他の食糧政策に關する基本事項について検討協議することを目的として、昨年十二月内閣に設置された食糧対策協議会は、当月十七日約半年間の審議の結論として、概要次の如き答申を行つた。

- (1) 現在行われている米穀の直接統制を大幅に緩和して間接統制又は完全な自由取引に移行することは、時期尚早である。
- (2) しかし集荷については現行の割当方式を廢し、予約買入方式を採用する。予約買入方式とは、農民が自主的に政府に販売を希望する数量を農業協同組合や指定集荷業者が前以てとりまとめ、これらの集荷団体が一括して政府との間に予約売買契約を結ぶ集荷方式である。
- (3) またその政府買入価格(生産者価格)は現行バリエー方式と生産費方式について更に検討を加えて改善し、消費者価格は家計に不安のないように定める。そして必要やむを得ない場合には最小限度の財政負担により両価格間の調整を行う。

なお政府は今後の食糧政策において以上の答申を參酌して行くこととなるが、予約買入方式の全面的な採用は、それを行うとしても明年産米以降と考へられている。

昭和二十九年八月

国内經濟概観

- 一、概 況
- 二、生産、在庫
 - 鋳工業生産は耐久財中心に前月比一・九%の続落、年度初來の減産率は九・三%——生産者在庫は反転減少せるもなお高水準
- 三、貿易、外国為替収支
 - 輸出は略々前月並みの水準を維持——輸入は引続き低調——広義特需収入は比較的好調、ただし、狭義特需契約は激減——外国為替収支は受超三八百万ドルと愈々順調
- 四、商況、物価
 - 一般の警戒人氣に拘らず予想外の小康状態、却つてデフレ底入観擡頭——小売市況は再び低迷——輸送また愈々低調——卸売物価は下げ

渡り模様、消費者物価は低落——株式市況は反撥

五、財 政

一般財政資金の受超少額に止まる——外国為替資金は資金繰漸く繁忙化——二十九年開発銀行資金運用計画改訂

六、金融、通貨

全国銀行貸出は漸増傾向——預金情勢凡調、大銀行の金繰稍々窮屈——盆資金の還流極めて順調に銀行券前年水準割れ——輸入金融再引締め措置

七、其の他

東京銀行に対する大蔵大臣義預金勘定の開設——信用金庫振興預金制度の創設——金融機関の資産再評価——ソ連圏向禁輸品目の一部解除

一、概 況

当月は財政資金の大幅揚超と輸入金融優遇度低下措置の影響が重なり、デフレの一つの山をなす時期として予ねてより警戒されていたが、事態は案に相違して平静を過ぎ、却つて前月来繊維業界に擡頭したデフレ底入人氣が他の業界にも波及し、一般化の様相を呈するという極めて注目すべき傾向が窺われた。デフレーション進展のテンポに時として遅速の生ずるのは、別して怪しむに足らないことであるが、頃来の財政金融の基調に緩和の兆が認められること並びに第三四半期に入れば財政資金が必然的に巨額の撤超となること等を考え合わせると、これは決して等閑視し難いと考えられる。

このような見地から当月中の經濟諸部面の動きを窺つてみると、先ず鉱工業生産は、経営調生産指数によれば一・九%の続落を示し、三月の水準より九・三%も低い線まで落ちた。就中鉱業は出炭の著減を主因として前月比一〇・五%という大幅減産、また金属、機械等耐久財の生産は同じく四・〇%の低下を示し前年同期の水準をさえ下廻るに至つた。当月のこのような減産の一因は勿論盆休みによる操業日数の減少、出水低下に伴う発電量の減少など季節的要因に求められる

が、他面需要不振に対処して生産抑制が漸次軌道にのつてきたことも重要な原因として見逃されてはならない。この結果年初来急調な増加を示した生産者在庫は反転減少を示した。通産省調在庫指数によれば、鉱業製品の在庫は前月末比5%の減少、製造工業の製品在庫も5・5%の減少となつてゐる。特に繊維製品は、季節的な出荷の増加もあつて一三・5%の大幅減を示した。

他方輸出入通関実績は、輸出が一四一百万ドルと略々前月並みの水準を維持したのに対し、輸入は一六七百万ドルと一七百万ドルの減少を示し、差引入超尻は前月の四二百万ドルから一六百万ドルに縮小した。外国為替収支も、他方において軍関係受取の減少による貿易外受超の減少があつたにも拘らず、受超三八百万ドルと前月の受超一七百万ドルを大きく凌駕する好転を示した。しかし輸出は通関実績におけると同様概ね保合にとどまつており、したがつてこの収支尻の好転は専ら輸入の著減によるものである。

翻つて国内商品市況の推移をみると、繊維は秋冬物手当の好調に月央までジリ高を示したあと、やや軟調に転じたが、月末相場は略々七月末水準を維持し概ね堅調、雑穀、砂糖も引続き強調を示したが、他面鋼材、非鉄金属、石炭、ソーダ、染料、製紙、パルプ等は荷動き鈍調裡に依然として軟調を呈し、消費財の堅調、生産財の軟調という跛行傾向がつづいた。しかし軟調の生産財も月央後は概ね横這いに推移し、中には輸出好調に支えられた亜鉛鉄板、釘、針金、或は需要期を控えた木材のごとく反撥を示したものも見られた。東京卸売物価指数は、食用農産物の前月比三・九%の反落により総平均でこそ〇・八%の微落となつたものの、食料品を除く平均では逆に〇・三%の反騰を示しているが、これは右のごとき繊維の堅調、木材、鉄鋼二次製品等の反騰によるものである。他方小売市況は、盆を控えて上旬中は比較的好調がつづいたが、後本格的夏枯れにいたり、全国百貨店の月中売上高は一・二九億円と前月比二四・三%の著減を示した。前年同月に比してはなお九・七%高いが、その増加率が一割を割るに至つたことは注目に値する。

以上のごとき実體經濟面の動きの中から、デフレ底入人氣の原因となるべきものを求めてみると、卸売物価の下げ渡り傾向、生産者在庫の減少、輸出の比較的

好調などであろう。現に繊維の相場水準は一時の底値からかなり持直しており、その他の物資にあつても、流通段階の在庫調整の一段落、生産者の生産抑制、輸出による滞貨処分等により需給状態は改善の方向を示しているとみられる。それは生産者在庫の減少に窺うことができるが、しかしこれから直ちにデフレ底入れを推論することは早計と考えられる。デフレ下にあつても季節的に波動があるのは当然で、特に繊維の場合七月後半から八月前半にかけての市況持直しは、出遅れていた秋冬物の手当が一時に嵩んだためであり、このような調子が持続するという保証は何等見出されない。国内消費需要は、生産活動の低下に伴う雇用の悪化、賃金所得の低下等よりして基調的にはむしろ減退傾向を免れないであろうし、輸出にしてもインドネシア向輸出に対する調整措置の影響もあり、市況維持乃至回復作用を果す程の好調を持続するとは期待し難い。現に八月の繊維輸出成約は漸減の傾向を示している。投資財の場合も、同様需要の減退はむしろ今後により強く現われるとみられる。何故なればこれまで投資活動を下支えてきた継続工事の先細りは必至とみられるし、新規着工も金融引締めがつけられる限り利益減少を免れないからである。更に在庫は減少に転じたとはいへ前年同期を四割以上も上廻る高水準でその圧迫は依然として強い。かくてデフレ底入を根拠づける理由は实体经济面には殆ど見出し難く、それに業界の単なる期待人気がしかあり得ないと認められる。

眼を転じて財政金融面の推移をみると、一般財政収支戻は、引揚超過とはなつたものの、その額は一一八億円と前年同月(二二二億円)の略々半ばにとどまり、当初の巨額の揚超予想は全く覆されたかたちとなつた。その内容を前年同月との対比においてみれば、麦代金、旧軍人恩給、公共事業費等の支払増加が目立つてゐる。一方外国為替資金の対民間収支戻は、輸入の減少を主因に二六億円の支払超過となり前月より若干の払超過となつた。

右のように財政資金の揚超が比較的少額にとどまつたことに加えて、月央に重なつた旧盆、月遅れ盆関係資金の順調な回流により、全国銀行実質預金は二一五億円増と、前月中の増加額一二七億円をかかなり上廻る増加をみた。尤も法人税納付の関係で金融機関預金の増加が一二二億円に及んでおり、一般実質預金の増加

は却つて前月より三五億円の減少となつてゐる。銀行別にみると、地銀筋の増伸が顕著であるが、これは麦代、交付税の繰上支出、公共事業費等財政の地方関係支出増の反映とみられる。かかる預金情勢を背景として全国銀行貸出は、前月の増加額一七七億円を上廻る二二一億円の増加を示し年初来最も大幅な膨脹を示した。前月に引続き購置資金、機業地の原系手当資金等季節的要資の増大、別口外為貸及び輸入決済手形の整理、綿花借款の返済等輸入関係資金のハネ返りによる資金需要の増加等を反映するものと認められる。しかし先に述べたように生産低下の一方、生産者在庫も総体としては減少しており、また食料を除く卸売物価も略々保合にとどまつたのであるから、それ等の動きと睨み合わせてみれば金融はむしろ緩和の傾向を辿つたといわざるを得ないであろう。勿論在庫減といつても部分的には増加もみられるし、また銀行の貸出態度は依然警戒的であるから、事前的な意味で金融がゆるめられたとは到底考えられないが、事後的には右のようにみざるを得ない。この間全国銀行に対する本行貸出も月中一四二億円の増加を示している。

結果的にもせよ、金融の実態が右のごとくとすれば、それが高水準の在庫の圧迫を緩和し、物価を下支える一因となり、したがつてまたデフレ底入人気が一つの理由となつてゐることも否み難いと考えられる。もとより企業は生きものである、一本調子の引締めは不可能である。しかし先行財政資金の撒超期を迎え、この調子で金融が続けられるならば、必要なる経済規模収縮のテンポをゆるめ、業界の期待感に過ぎないデフレ底入を現実化する可能性も絶無ではない。デフレ底入人気が以て軽視し難いとする所以である。

なお日銀券は、上旬末前後益資金需要にかなりの増発をみたが、益明け後の還流好調に通月では二三億円の還収超過をみた。これは八月としては戦後異例のことと属する。月末発行高は五、二一七億円と前年同期の水準を五二億円で下廻つたが、月平均発行高は前年同月をなお二一億円で上廻つた。

二、生産、在庫

(鉱工業生産は耐久財中心に前月比一・九%の続落、年度初来の減産率は九・三%)

経済審議庁作成指数(昭和九一十一年平均基準、昭和二十五年附加価値ウエイト)によつて八月の鉱工業生産をみると一五六・四と前月一五九・五を一・九%下廻つた。一方公益事業も、夏場渇水期を迎えて上中旬の出水悪く事業用発電電量が前月比九%減を示した一方、ガスも不需要期のため同じく五%減となつたため、二一六・五と前月二三七・二を八・七%下廻つた。その結果両指数を綜合した産業活動指数も一六二・四と前月一六六・一を二・二%下廻り、遂に三指数とも年初来の最低を記録した。

鉱工業生産の内容を部門別にみると、先ず鉱業では主力の石炭が大手筋の出炭調節と盆休みによる稼働日数減少を主因に前月比一三%の著減を示したため、鉱業指数は一〇六・八と前月一一九・三を一〇・五%下廻り、炭労の企業整備反対ストが実施されていた前年同月水準にまで低下した。一方製造工業は、デフレ滲透下にも拘らず比較的堅調な動きをみせている印刷製本が前月比一・四%増と続伸し、また紡織、化学、機械、窯業、製材も概ね横這いに推移したが、頃来順に不況の色を濃くしている金属、ゴム皮革が前月比七、八%の統落となつたため、製造工業指数は一六三・三と前月一六五・一を一・一%下廻つた。しかしこれは前年同月水準よりまだ三・六%高い。

次に業種別に主要商品について当月生産の動きをみると、概ね左の通りである。

- (1) 金属工業においては、金属製品が前月比一六・七%の大幅減産を示したのをはじめ、鉄鋼、非鉄金属をそれぞれ六、七%の減少を示し、結局全体としては、八・五%の低下となつた。すなわち鉄鋼は生産抑制が軌道に乗り、銑鉄、鋼塊、鋼材いずれも統減となつた。一方非鉄金属も実需不振による在庫累増旁々前月増産の反動もあつて地金、二次製品ともに減産、特に電気銅は量産体制下にあつた本年三―五月ベース(平均月産一〇千トン)より急転して三割減産を目標とする生産調節に入り、八月の生産高は前月比一一%の激減を示した。また金属製品も鋼索、亜鉛鉄板、鉄構物の減産を主因に前月比一六・七%の大幅減少を示した。

(2) 機械工業は、十次造船の着工遅延や自動車部門の操短入り等関連部門の広い

業種の不振に加えて、一般投資活動の鈍化もあり、一般機械の増産を例外として電気、輸送、精密各機械とも減産を示し、生産の傾向は愈々弱い。

- (3) 窯業は、セメント、板硝子、陶磁器が前月比二―四%の増産をみせたものの、その他は全般的に振わず、全体としては前月比一・四%の微減となつた。

(4) 化学工業においては、硫酸、石灰窒素が夏場不要期のため二―一五%の大幅減産を示し、ソーダ灰、ペンゾール、カーバイドまた減産したものの、内外需順調の過燐酸石灰が前月比二二%の著増をみせたほか、合成染料、油脂、石鹼の増産により結局全体としては前月比六・三%と増産した。

- (5) 紡織工業においては前月同様原糸減産、織物増産という相反する動きが目された。すなわち、原糸部門では原綿事情と旧盆休みとによる稼働日数の減少を映じて綿糸が前月比五%減を示したほか、需要期を過ぎた麻糸も減産したため、毛糸、スフ糸の微増に拘らず全体としては前月比四・三%減となり、前年同月水準をも三・五%下廻つた。一方織布部門においては、輸出成約の低調化を映じて綿織物、人絹織物が、また需要期を過ぎた関係から麻織物がいずれも減産したが秋冬物の製織期に当りスフ織物、絹織物、毛織物等が前月比一〇%内外の増産となつたため全体としては前月比三・二%増加となつた。しかし原糸の減産がひびき紡織工業全体としては結局前月比〇・八%減と略々横這いに推移した。

(6) ゴム、皮革においては、地下足袋等が秋冬期の需要に備えて増産したが、ゴム靴、自動車タイヤ・チューブが減産したため、全体としては前月比六・九%の減産となつた。

(7) 食品工業においては、味噌、醬油等の増産はあつたが、バター、ビール、砂糖の減産が大きく響き、全体としては前月大幅減産の後を承けて当月も四・三%減となつた。

以上のごとく当月の鉱工業生産は鉱業(主として石炭)の大幅減産に加えて、デフレの影響を真向から受けている金属、機械の生産縮小があり、結局前月比一・九%減と統落したわけであるが、当月の非耐久財は対前月比〇・七%増(同前月二・二%減)を示したのに対し、耐久財のそれは四・〇%減(同三・三%減)と反対

の動きをみせ、本年三月対比では非耐久財の三・四％減に対し、耐久財は実に一五・九％の減少となつている。当月の主な減産理由としては、旧盆休みによる稼働日数の減少とそれに伴う生産能率の低下や夏期渇水期を迎えての電力事情悪化等の季節的要因も勿論少くないが、減産の中心をなしているものが、需要減少のため著しい不況に喘いでいる金属、機械を主とする耐久財部門である事実に徴すれば、明かにデフレ政策滲透の結果といわざるを得ない。ちなみに、当月の生産水準を前年同月と比較してみれば、鋳業〇・四％増、製造工業三・六％増、両者の総合では三・三％増となつているが、このうち耐久財生産のみは〇・三％のレベルダウンとなつている。

(生産者在庫は反転減少せるもなお高水準)

次に主要商品について八月末の工場在庫量の動きをみるに、

(1) 金属工業においては、鉄鋼が屑鉄の大幅値下げによる消費減を映じて、又非鉄金属が市況不冴えによる実需減退を映じて在庫の増大を来したが、普通鋼々材のみは大幅減産が奏効して久方振りに減少をみせ、全体としては若干の減少を来した。

(2) 機械工業においては、前月より増産したラヂオ、真空管、自転車、カメラ等は勿論、売行不振のミシン、電球、モーター、自動車等の工場在庫量も前月より増加したが、頃来の急速な生産縮小によつてその増加速度は漸く鈍化した。

(3) 繊維製品は、秋冬物の需要期を控えていずれも生産を上廻る出荷をみ、相当大幅の在庫減少を示した。月中の減少率は、綿織物と人絹糸こそ二％程度にとどまつたが、スフ糸、毛糸、絹織物、麻織物は二〇％以上、その他は一〇％以上と予想外に大幅であつた。

(4) 化学工業製品は、石灰窒素と過燐酸石灰が、前者は出荷不振のため、後者は生産増大を映じて夫々月末比二〇％内外の在庫増加を示したが、ソーダ灰、硫酸、カーバイド、石鹼等は軒並み減少に転じ、全体としても若干の減少となつた。

(5) 石炭は、ストのない月としては昭和二十五年以来最低の出炭量に止まつたに拘らず、需要また低調を極めたため、月末全国業者貯炭(坑所、港頭、市場

貯炭合計)は前月末比四％の減少にとどまり、前年同月末を三割近く上廻つて

いる。以上のように主要商品の生産者在庫は、六月以来逐次生産調節傾向が拡大強化されてきている一方需要期を迎えた繊維製品の出荷増加があつて、前月までの増勢から一転して久方振りに減少を示した。通産省試算の生産者在庫指数(昭和二十五年平均基準)も鋳業(前月末比五％減)、製造工業(同五・五％減)とも減少、鋳工業総合指数は一七九・八と前月末より五・五％方低下している。しかし前年同期に比してはなお四割を超える高水準であり、その圧迫が依然として強いことは、未だ否定し難い。

なお流通在庫量は鉄鋼、非鉄金属こそ引続き横這乃至微減とみられるが、繊維関係は荷動増大を映じて一次問屋の段階においては若干増加の模様に見られる。

三、貿易、外国為替収支

(輸出は略々前月並みの水準を維持)

当月の輸出実績は総額一四一百万ドル(大蔵省速報)と、急増を示した前月に比し四〇〇千ドルの微減にとどまり、引続き好調を維持した。信用状ベースでみて、月中接受高は一二一百万ドルとポンド地域向繊維の減少、アルゼンチン、ブラジル向鉄鋼の減少を主因に前月比九百万ドルの減少を示したものの、四一六月の平均一〇九百万ドルに比しては一・一％、前年同月の八四百万ドルに比しては四四％も高い水準で依然好調といえる。

翻つて年度初以来の輸出信用状接受高を商品類別にみると、次表の通りで、前年同期に比しいずれも顕著な増加を示しているが、就中繊維製品、金属製品、雑貨等の増加が著しい。このような輸出の伸張が、頃来の金融引締めの結果輸出意欲が増進せしめられ、輸出価格が引下げられた一方において、ポンド圏の輸入制限緩和やインドネシアの買進みがあり、双方の事情がうまく出合ったことと、パーター取引、出血補償リンク等によつて支援されたことに基いていることは、既に前号にも述べたところである。右のうち旺盛な輸出意欲は、財政金融の緊縮によつて国内需要を抑えられる限り持続せしめられるであろうが、それ以外の要因はこれを以て必ずしも安定的といひ難い点注意を要する。既にインドネシア向輸出

に対しては貸越残高の累増傾向に対処し、当方から調整措置がとられたし、出血補償リンクはIMFの注意もあり、来期以降廃止されることに内定をみた。それ等の影響が輸出実績の上に現われるのは将来のことであり、それ等の要因なくして果してこの水準を維持し、或は更に増加が期待できるかどうか、これはかなり危惧のもたれるところである。現に当月の輸出成約高を見ると、綿製品、化繊製品品の減退傾向が窺われるが、これについてインドネシア向輸出成約の減退が大きい

くびびっている。更に今後もつづく期待される輸出意欲にしても、これまでは生産縮小のずれによる在庫の増大の圧迫によつて促進されたという面が少なく、前述のごとき生産の減少によつて需給事情が改善せられるとすると、或る程度の減退も予測されなくはない。とまれ今後の輸出動向は、次の輸入需要の推移とともに極めて注目を要する。

輸出信用状地域別接受高

(単位 千ドル)

年 月	ドル 地域		ポンド 地域		オープン 地域		合 計	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
二十八年 上半期(月平均)	三〇、八四七	三七・三	二二、八九九	二八・九	二七、九九二	三三・八	八二、七三八	一〇〇
七一九(シ)	二七、八九二	三〇・五	二六、四三九	二九・〇	三六、九七〇	四〇・五	九一、三〇一	一〇〇
一〇一二(シ)	二七、五六四	二七・〇	二六、六六〇	二六・二	四七、七一六	四六・八	一〇一、九四〇	一〇〇
下半年期(シ)	二七、七二八	二八・七	二六、五五〇	二七・五	四二、三四三	四三・八	九六、六二一	一〇〇
二十九 一―三(シ)	三〇、六七四	二七・二	三二、七五三	二九・〇	四九、四〇八	四三・八	一二、八三五	一〇〇
四月	三三、四五四	三三・二	三四、〇三五	三三・七	三三、三六〇	三三・一	一〇〇、八四九	一〇〇
五月	三七、七六五	三一・六	四〇、五〇一	三三・八	四一、三八三	三三・六	一一九、六四九	一〇〇
六月	三三、五二〇	三一・六	三五、八七三	三三・八	三六、七三五	三三・六	一〇六、一二八	一〇〇
四一六(月平均)	三四、九一三	三三・一	三六、八〇三	三三・八	三七、一五九	三四・一	一〇八、八七五	一〇〇
上半期(シ)	三二、七九三	二九・六	三四、七七八	三一・四	四三、二八四	三九・〇	一一〇、八五五	一〇〇
七月	三七、八四三	二九・二	四六、九三三	三六・二	四四、九六一	三四・六	一二九、七三七	一〇〇
八月	三四、七五九	二八・八	四三、九一六	三六・四	四二、〇五六	三四・八	一二〇、七三一	一〇〇

輸出信用状商品別接受高

(単位 千ドル)

品 目	二十八年 四―八月		二十九年 四―八月		増 減 率	差 引	比 率
	金額	%	金額	%			
食料及び飲料	五四、七四八	(+)	五五、一二五	六・九%	(+)	三七七	〇・三%
織物及び繊維製品	一八二、一七八	(+)	二三五、二三八	二九・一	(+)	五三、〇六〇	四三・〇
木材及び木製品	一六、二五九	(+)	三一、二五一	九二・二	(+)	一四、九九二	一二・二
動物及び植物産品	七、六七九	(+)	七、八九六	二・八	(+)	二二七	〇・二

油 脂 蠟 化 学 製 品 金 属 及 び 金 属 製 品 非 金 属 鉱 物 及 び 製 品 機 械 雑 計	主要品目の輸出成約高												
	三八年八月	三八年九月	三八年十月	三八年十一月	三八年十二月	三九年一月	三九年二月	三九年三月	三九年四月	三九年五月	三九年六月	三九年七月	三九年八月
	六、〇六一	一六、五八五	七、一八三	一六、四一〇	一六、六六六	三〇、二八六	八二、四七二	二二、四四七	四八、四二〇	五二、二九三	五七、〇九四	五七、〇九四	一〇、〇〇%
	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	(+)	六〇五
	四、五三、八一八	三、四、五九八	四、四、四二六	三、四、五九八	一〇〇								
	四、五三、八一八	三、四、五九八	四、四、四二六	三、四、五九八	一〇〇								

主要品目の輸出成約高

(単位 百万ドル)

綿 製 品 化 学 織 維 製 品 鉄 鋼 製 品 機 械 セ ム ソ ン 合 計	主要品目の輸出成約高												
	三八年八月	三八年九月	三八年十月	三八年十一月	三八年十二月	三九年一月	三九年二月	三九年三月	三九年四月	三九年五月	三九年六月	三九年七月	三九年八月
	二五・五	二五・三	二四・六	一八・六	二五・九	三三・一	三三・三	三九・七	三〇・九	三〇・九	四七・九	二〇・八	一九・六
	二一・三	二一・五	二一・三	二一・一	二一・七	一四・九	一五・八	二二・三	一四・七	一五・九	二二・四	一五・三	二一・二
	八・一	八・九	九・一	九・〇	一〇・八	一七・四	一七・三	一五・三	八・七	一五・五	一八・三	二〇・二	三三・三
	一一・一	二五・八	一一・〇	一一・三	二二・二	三三・九	二〇・七	三三・五	三三・八	一四・九	二七・六	一六・七	一一・六
	一・四	一・四	〇・九	一・〇	一・〇	一・三	一・二	一・二	一・八	一・六	一・三	三・一	一・八
	五七・四	七三・五	五七・九	五四・〇	七三・六	九〇・六	八六・二	一〇八・八	六八・九	七四・八	二六・四	七三・一	六八・四

(備考) 通商産業省調。

(輸入は引続き低調)

当月の輸入実績は総額一六七百万ドル(大蔵省速報)と前月比九・一%、前年同月に比し一五・六%の減少を示した。

一方輸入信用状開設高は一二六百万ドルと前月より五百万ドル増加したが、四一六月の平均一五〇百万ドルに比しては一六%、前年同月に比しては二一%の減少で、その水準は依然として低い。

このような輸入水準の低下状況を年度初来の輸入信用状開設高により品目別に窺つてみると、食糧品が前年同期に比し二割の増加を示している以外、原綿、羊毛等の繊維原料、屑鉄、銅屑等の金属原料、生ゴム、原皮等の動植物産品、機械類等軒並みに減少している。米、麦等食糧品の輸入増加は昨年度の凶作の結果であり、また工業原材料の減少は金融引締め政策或は外貨予算の圧縮によつて輸入が抑制された結果であるが、唯これについて注意を要するのは、屑鉄、銅屑、原皮

のごとく、国内価格の低落乃至製品市況の不振により輸入需要自体が減退した結果輸入が減少したとみられるものがある一方、石油、砂糖、生ゴムのごとく輸入予算の規制、或は金融の引締め等によつて直接的に輸入が抑えられているに過ぎないものもあるということである。後述のごとき砂糖、生ゴムの価格上昇は、前者は出血補償リンクのためのコスト高、後者は海外高によるものではあるが、一面石油と同様、輸入の直接的抑制によつて供給が必要以下に抑えられているためという点も逸し難い。その他の物資にあつても外貨割当の遷延、金融難等によつて輸入が抑えられている面を否み難いが、それ等については今までのところ格別国内価格の騰貴は認められず、したがつて一応は需要そのものも減少していることとみてよいであろう。しかしそれ等が在庫の喰潰しによつて賄われていることを考え合わせれば、今後の輸入需要の動向はなお極めて注意を要する。蓋し国内物価の引下げという要請との間に矛盾を生ずることなく、輸入水準を安定的に低下せ

しめるためには、需要そのものの減退を図ることが必要であり、それに先走つての強引な輸入圧縮は無用の混乱を招く恐れがあるからである。

なお当月中の輸入信用状開設高を地域別に見るとアルゼンチン(原毛)及びタイ

(米)向の増加によりオープン勘定向が前月比三・四百万ドルの増加を示したのに対し、ドル地域向、ポンド地域向は微増乃至横這いとどまつた。

輸入信用状地域別開設高

(単位 千ドル)

年 月	ドル 地域		ポンド 地域		オープン 地域		合 計	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
二十八年 上半期(月平均)	六三、三九三	三八・九	五七、七三二	三五・五	四一、六一六	二五・六	一六二、七四一	一〇〇
七一九(シ)	八一、五二〇	五二・〇	三六、九九一	二三・六	三八、一五四	二四・四	一五六、六六五	一〇〇
一〇一二(シ)	一〇九、八四三	五三・二	四一、九五九	二〇・三	五四、五八三	二六・五	二〇六、三八五	一〇〇
下半年期(シ)	九五、六八一	五二・八	三九、四七五	二一・七	四六、三六九	二五・五	一八一、五二五	一〇〇
二十九年 一―三(シ)	一一三、八九一	五九・五	四一、九四三	二一・九	三五、五四七	一八・六	一九一、三八一	一〇〇
四月	七六、六八一	五二・一	三六、九三三	二五・一	三三、六九七	二二・八	一四七、三一	一〇〇
五月	九二、一四三	五八・〇	三七、八七八	二三・八	二八、八六〇	一八・二	一五八、八八一	一〇〇
六月	七二、八六〇	五〇・八	二三、八八三	一六・六	四六、七一七	三二・六	一四三、四六〇	一〇〇
四―六(月平均)	八〇、五六一	五三・七	三二、八九八	二一・九	三六、四二五	二四・三	一四九、八八四	一〇〇
上半期(シ)	九七、二二六	五七・〇	三七、四二一	二一・九	三五、九八六	二一・一	一七〇、六三三	一〇〇
七月	五四、九〇三	四五・三	二四、三二二	二〇・一	四一、九八〇	三四・六	一一一、一九五	一〇〇
八月	五六、一七〇	四五・五	二四、五三〇	一九・五	四五、四一八	三四・〇	一二六、一一八	一〇〇

輸入信用状商品別開設高

(単位 千ドル)

品 目	二十八年四―八月		二十九年四―八月		増 減	率	差	引	比	率
	金 額	%	金 額	%						
食 糧	一九〇、一九六	二二・八	二二八、二三二	二二・八	(+)	二〇・〇%	(+)	三三、〇三六	(+)	三三・八%
繊維及び織物原料	二八五、〇八四	二二・六	二二六、〇九一	二二・六	(-)	二四・二	(-)	六八、九九三	(-)	五九・五
木材パルプ及び紙	二八、〇二六	二・二	一九、三二一	一・九	(-)	三一・四	(-)	八、八〇五	(-)	七・六
動 植 物 産 品	三七、八七七	二・九	二二、一八六	二・一	(-)	四一・四	(-)	一五、六九一	(-)	一三・五
石油・油脂及び蠟	三四、八一五	二・七	三三、一九四	二・七	(-)	四・七	(-)	一、六二一	(-)	一・四
化学原料及び製品	二五、三六二	二・〇	二〇、八一六	一・七	(-)	一七・九	(-)	四、五四六	(-)	三・九
金属及び金属鉱物	六七、六一六	五・四	四八、一四一	四・一	(-)	二八・八	(-)	一九、四七五	(-)	一六・八
非金属鉱物及び石炭	三八、二五三	三・一	二八、七八四	二・八	(-)	二四・八	(-)	九、四六九	(-)	八・二

機械及び書籍	五二、四六五	三九、三〇四	(-)	二五・一%	(-)	一三、一六一	(-)	一一・三%
医薬品及び医療器具	四、八六四	二、五二九	(-)	四八・〇	(-)	二、三三五	(-)	二・〇
在日外国人用品	六、二九六	一	(-)	九九・九八	(-)	六、二九五	(-)	五・四
其他	四二、一一一	三八、四六六	(-)	八・七	(-)	三、六四五	(-)	三・一
合計	八一二、九六五	六九六、九六五	(-)	一四・三	(-)	一一六、〇〇〇	(-)	一〇・〇

(広義特需収入は比較的好調、ただし、狭義特需契約は激減)

八月中の軍関係外貨受取額は、五四百万ドルと前月比七百万ドル減少したが、これは軍機関の物資等調達代金の支払減少に因るもので、軍人個人消費が主要部分を占める外銀四行における円売却は二九百万ドルと却つて三・六百万ドルの増加を示した。これは在鮮米軍の夏季賜暇によるホリデイ・ショッピングによるものと推定される。このほかM.S.A援助輸入小麦代金の補填八百万ドル(前月比五百万ドル減、当初来累計四二百万ドル)があり、総額では六二百万ドルと前月(七五百万ドル)、前々月(七二百万ドル)には及ばなかつたものの、比較的高水準を維持した。

しかし特需契約高は二六百万ドルと前月比半減、五月並みの水準にかへつた。六、七両月に亘つて計上された五四米会計年度分の兵器特需(約七〇百万ドル)が一応完了したためである。当月中の特需契約高のうち弗ベース分は二五百万ドル

八月中外国為替収支

(単位 百万ドル)

	受			取			支			払			差引受払(△)超			
	合計	弗	磅	オープン	合計	弗	磅	オープン	合計	弗	磅	オープン	合計	弗	磅	オープン
貿易	一二五	四三	四三	三九	一一三	七九	二六	三四	△一四	△三六	△一七	〇五				
内軍関係	七二	六八	三	一	二〇	一二	七	一	五二	五六	△	〇〇				
M.S.A	五四	五三	一	〇	一	一	一	一	五四	五三	△	〇〇				
合計	一九七	一一一	四六	四〇	一五九	九一	三三	三五	三八	二〇	一三	五				

次に当月の為替収支状況を、決済通貨別にみると次の通りである。

- (イ) ドル為替 輸出は四三百万ドルと、米国向水産品、繊維品を主として前月より四百万ドル増加した。ドル輸出為替が四千万ドルを示したのは昨年九月以降一カ年振りである。一方輸入は七九百万ドルと、小麦(米国、カナダ)の増加に拘わらず、大麦、大豆、原綿、強粘結炭等の減少を主因として前月より二四百万ドルの著減を示し、差引貿易為替払超額は三六百万ドルと前月より二八百万ドル減少した。一方貿易外為替においては、軍関係受取五三百万ドル、MSA輸入麦代金の補填八百万ドル、その他を含め受取合計六八百万ドル(前月比一二百万ドル減)に対し、支払は二二百万ドル(前月比三百万ドル減)、差引受超額は前月より九百万ドルを減じ五六百万ドルとなり、全収支戻は三〇百万ドルの受超と、著しい好転をみた。

- (ロ) ポンド為替 輸出が四三百万ドル(前月比一百万ドル減)と略々前月の水準維持の一方、輸入も二六百万ドル(前月比〇・四百万ドル減)と前月並みにて貿易収支戻は一七百万ドル(前月比一百万ドル減)とこれまた前月並み。貿易外収支は外債利払の減少を主因として払超額四百万ドルと略々半減、全収支戻は三百万ドルの受超増を示した。なお当月末ポンドユーザンス残高は二二・四百万ポンド(六三百万ポンド)と前月末比一・二百万ポンドの減少を示した。

- (ハ) オープン勘定 輸出入とも前月より三百万ドル減少、貿易外収支を含む全収支戻は五百万ドル(前月比一百万ドル減)の受超と概ね横這い。すなわち輸出はアルゼンチン、ブラジル向鉄鋼増加の一方、インドネシア向機械、台湾向硫酸が減少、また輸入は、泰よりの米、ブラジル綿、加里塩(西独、仏連合)の増加に拘わらず、台湾糖、西独よりの機械等の減少を主因に、夫々前月より三百万ドル減少した。

四、商況、物価

(一) 一般の警戒人氣に拘らず予想外の小康状態、却つてデフレ底入観強頭)

七、八月は財政資金の揚超期旁々輸入金融引締めの影響が最も集中的に現われる時期として予ねてより警戒されていたが、当月の商品市況は殆ど波瀾らしき動きもなく、概して平静に過ぎた。繊維は月央まで続騰の後反落したが、相場は

略々前月末の水準を維持し、概ね堅調、雑穀、砂糖も引続き強調を持続、これに対し鋼材、非鉄金属、石炭、ソーダ、染料、パルプ等は相変わらず軟調を呈したが、それ等も月央後は横這いで、逆に繊維業界にはじまつたデフレ底入人氣が、次第に他の業界にも及び、全般化の傾向をさえ示した。これは極めて注目を要するところであつて、いまその根拠を訊ねてみると、

- (イ) デフレの山として警戒されていた七、八月は予想外の財政支払の進捗を主因に、事態は案に相違して平静に過ぎた。今後は財政資金の本格的撤超期に入ることとて、必然的に金融は緩和するものと期待される。

- (ロ) 金融引締めの影響が、最も集中的に現われた流通段階においては、淘汰されるべき企業の整理は既に一段落し(註)、残り得た企業は在庫調整、取引先の整理等デフレ即応態勢の整備を進め、著しく肩が軽くなつてゐる。したがつて今後著しく相場を崩すような投げものの発生は予想されない。

- (註) 東京信用交換所調によれば、八月中の繊維業者の整理状況は件数一九、負債金額一、二一四百万円で六月の八四件、八、一六二百万円、七月の六一件、一、九三七百万円に比べ著減している。

- (ハ) 金融引締めも流通段階では既に限度に達したが、生産者となると、設備、人員を多く擁している関係上商社に対しては効果的な抑制ができず、いきおい引締めの手が緩み、最近ではメーカーに対する滞貨融資的な貸付がかなり行われており、この傾向には今後大きな変化はあり得ない。

- (ニ) 生産者段階におけるデフレ即応態勢―生産の調節―もポツポツ進んでおり、今後はその効果が現われてくる。またものによつてはコストとの関係上カルテルの結成によつてでも市況回復を図らざるを得ない状態となつており、それは早晚表面化するであらう。

- (ホ) 七月から八月上半月の小売市況にもみられたように、消費購買力は必ずしも衰えておらず、先行秋冬ものの需要期には消費需要は再び活潑化する。

等々の見方が指摘されている。このほか、政府筋のデフレ手直し論、いわゆる新政策の発表、ドルユーザンス制度の採用等も人氣的にかんがりの要因として働いているが、それ等はいずれも見透しというより希望或は期待という色彩が濃く、決

して十分に合理的な観測とは云えないが、先行財政資金の大幅撤超期に入ることとて、若しそれに伴う金融緩和を放任すれば、減退しつつある国内需要を支えるのみならず、反転増加させる契機となる可能性も少くなく、したがって、今後の金融面よりの施策の如何は極めて重大といわねばならない。

次に主要商品別に市況の概要を見れば、以下の如くである。

(1) 織 維 前月下旬来順に堅調を示してきた織維相場は、更月後も機屋メリヤス業者等の秋冬物原糸手当の好調に引続きジリ高を示したが、月央後は機屋筋の秋冬物原糸手当一服、インドネシア向輸出制限措置による同国向成約の停頓等から原糸、織物ともやや軟化した。しかし、相場水準は、需要最盛期を過ぎた毛糸以外、概ね前月末並みの水準を維持しており、市場には押目は買という人気が強く、地合は案外に固い。それは、(イ)原綿、原毛等の原料不安は依然解消していないこと(ロ)弱小商社の倒産は既に一巡、問屋の在庫調整も進み、今後は投げものによる値崩れは見込まれないこと(ハ)秋冬物実需期の折柄、先行機屋筋の実需再燃が期待されること等の理由から、相場は既に底を固めたという見方が強まっているためとみられ、今後の相場の動きが注目される。

なお、スフ糸と生糸は、前者は季節的需要期入りから、後者は海外筋の在庫減少に伴う輸出引合好調にて、輸出筋を中心に実需活潑、夫々ジリ高商状を示した。

(2) 鉄 鋼 一次製品は、投資需要の減退、先安見越しの買控え等に基づく実需不振から売急ぎ傾向愈々強く、棒鋼、薄板、厚板、形鋼とも軒並みジリ安を辿つたが、月央後は、デフレ底入れ観から漸く落着き模様を呈するに至つた。一方二次製品は、釘、針金、亜鉛鉄板いずれも反撥を示し、注目を惹いた釘、針金の反撥は米國、ブラジル向輸出の好調によるもの、亜鉛鉄板のそれは大阪造船等薄板メーカーの価格協定並びに出荷調整によるものである。

(3) 非鉄金属 予想外の実需低調に、相場は銅、鉛、亜鉛、アルミともに統落、特に、銅については、精錬メーカーは、銅鉱業合理化推進委員会を結成し、生産縮小を考慮するとともに、銅価格を國際水準並みにすべく一層積極的な努力

を払うこととなつた。

(4) 燃料 石炭は過剰貯炭とメーカーの資金難から引続き激しい売込競争がみられ、例年ならば煖房用炭の手当に一部引締りがみられる時期にかかわらず、引続き軟弱で、石炭商社向山元卸売炭価は大手、中小を問わず塊、粉炭ともに前月比トントン当り二〇〇—三〇〇円安となつた。

これに反し、重油は引続き需要活潑にて相場も堅調に推移し、政府は上期の供給量を若干増加(上期供給計画量二、四六〇千軒に一〇五千軒を追加)するの已むなきに至つた。今回の政府の措置は、石炭鉱業の危機を救済する見地から重油の消費規制を強行した結果、余儀なくされたものであるが、石炭への設備再転換も、資金難やコスト上昇等の理由より極めて困難とみられ(自発的な転換計画を有しているのはセメント業界のみと言われる)、先行需要期を控えて、この程度の供給増加では、需給緩和はさして期待出来ないとみられている。

(5) 化学製品 化学肥料では、硫酸が上、中旬は追肥需要に支えられて比較的活潑な荷動きを示したが、下旬臨時肥料需給安定法に基く最高価格につき肥料審議会に対し市中価格を四〇円も下廻る(一〇貫入り)当り平均八二八円(着駅オンレール、季節的変動の幅を上下一〇円とする)という政府原案が提出されたため荷動きの急減を来した。過燐酸石灰は、追肥需要の順調に加えて輸出が好調であり、相場はメーカー建値(吹当り四八四円)通り、前月末比九円高となつた。

ソーダは生産過剰と資金難による販売競争及び需要産業筋の値下げ要請に加えて、原料工業塩の払下げ価格の引下げ決定(九月実施値下げ率一〇%)がひびき、相場は全般的にトントン当り一—二千円下落した。尤も七月来の自主操短が比較的円滑に実施されているため、相場も十月以降は安定するという見方が強くなつてきている。染料は需要期入りにもかかわらず買気依然低調、相場も統落した。しかし下旬大手メーカー五社が、ダイレクト・ブラック、サルファー・ブラック、ナフトールA・S等競合の激しい代表品種につき、非公式に価格協定を行つたので、これを契機として相場は漸く下げ止り気配を呈するに至つ

た。

- (6) 雑穀・砂糖 前月に引き続き小豆続騰、澱粉も市中の在庫減を映じて堅調。大豆のみは中共大豆の輸入増加から軟調裡に推移した。特に注目されるのは、小豆の暴騰で、当月末の先物相場(十月限、一〇、九〇〇円)は、月初に比し一、八九〇円(三%)上昇したが、これは一時持直した産地北海道の天候が最近また悪化し、新物の減収が懸念されたこと及び発育の遅れから十月限の受渡しが困難と見越されるに至り踏み上げられたためである。一方、現物も頃来の品枯れと彼岸需要控えから暴騰を続け、月末相場は年初来の最高を再び更新、一七、七〇〇円(前月末比一八・七%高)に達した。

砂糖は原糖の先行不足懸念、補償リンク・パーターによる原糖の採算高等に加うるに、現物については盆需要による市中在庫減、メーカーの溶糖減少などの強材料があり、中旬末フイリツピン糖二〇千トンの輸入公表が行われ、また下旬には政府手持甜菜糖の入札下げ(落札数量は二・一千トン、在庫残量は六・一千トン)があつたにも拘わらず、依然堅調、定期、現物ともゾリ高商状を示した。

- (7) 窯業 セメントは需要依然好調であるが、下旬行われた国鉄の第三・四半期使用分の入札(約四万トン)では、幾の通産省とセメント業界との話合通り平均価格(トン当り約八、五〇〇円)の二%値下げを要求する国鉄と、既に格安の水準にある国鉄用分には一律二%の値下げは行い難いとする業界との間で折衝難航、成行が注目されたが、月末遂に国鉄の要求通りトン当り平均一七〇円値引きすることに決定した。これに伴い民間向けも僅かながら値下げを余儀なくされるものとみられている。

- (8) その他 木材、紙パルプも需要低調、市況は凡調裡に推移した。生ゴムは海外高を映じて微騰したが、製品相場は需要伸縮みから、生産減にもかかわらず総じて保合、永らく好況を謳つた自動車タイヤ・チューブ業界も新車需要の不振に対処、遂に生産調整に乗り出すに至つた。

(小売市況は再び低迷)

七月中元期に続く天候回復によりやや持直しを示した小売市況は、月央までは比較的好調がつづいたが、その後は再び不振に陥り、全国百貨店の通月の売上高は総額一二九億円(日本百貨店協会調)と前月比二四・三%の減少を示した。昨年同月と比してはなお九・七%方高いが、三、四月以降不調を啣ちつつも各月少くとも前年同期比一割以上増加という線を保持して来たものが、ここへ来て遂に前年同月比増加率が一割を割るに至つたこと、売上げの内容が季節性の強い商品ばかりでなく、雑貨、家庭用品、或は例年ならば売れ時に当る夜具地、無地物等もさつぱり振わないこと、店外販売の成績が昨年実績を下廻る低調振りであること、等を考え合わせると、夏枯れという季節的要因以上に市況の基調が悪化していることが知られる。また一般小売店の売上げも夏物最盛期を過ぎてからはめつきり減退、今までにない低調さと云われている。

右の如き市況を反映し、秋冬物に対する業者の仕入態度も極めて慎重で、一般に仕入を急ぐ気運は見られない。

(輸送また愈々低調)

当月中の鉄道貨物輸送実績は、一二、六二四千トンと前年同月を三・九%下方廻つた。駅頭滞貨も四二・五%の減少を示し、いよいよ本格的な低調振りを示している。品目別には石炭、木材、鉄鋼、工業薬品及びパルプ等生産財の輸送減退が目立っている。

一方自動車輸送もその増勢は頓に鈍化し、特に営業用、国鉄分による輸送低調化がかなり明瞭に看取される。

なお、海上輸送も、外航市況においては、下旬に至り北米―日本、小麦(六弗五〇仙、前月比七五仙高)、ハンプトンローズ―日本、石炭(一一弗二五仙、前月比一弗高)がやや堅調を示したが、全般には依然として低調の域を脱せず、また内航も、石炭の荷動き不活潑を主因に出荷減少し、市況は引き続き弱含みに推移した。

として食品、紡績等の優良株も追随したため中旬末平均株価は三五〇円の関門に迫った。その後も一段高が予想されたものの、下旬に入り大証スト突入に気迷人氣強まり手仕舞芳々新規の売物に仕手株から反落したが、月末大証スト解決を好感売込の反動もあつて仕手株急反撥裡に越月した(月末ダウ式平均株価三四五円〇二銭、前月末比一三円〇九銭高)。

五、財 政

(一) 一般財政資金の受超少額に止まる

年度初来極めて支払超過傾向の強い一般財政資金の対民間収支戻は、当月受入超過とはなつたもののその額は一一八億圓に止まつた(但し外国為替資金に属すべき項目を除外した実勢値は概算一〇九億圓の受超)。すなわち当初喧伝された七、八両月における巨額の財政資金揚超予想とは全く事情を異にしたのみならず、前年同月(受超二二二億圓)に比しても受超額は略々半減しており、予算上の緊縮方針に背いた支払増嵩傾向は当月においても改まつていない。その内容を前年同月と比較すると、先づ麦買入増に伴う食糧管理会計の支払増加及び旧軍人恩給の裁定進捗による郵便局を道する支払増加など特別会計にその主因が求められるが、租税の好調に支えられて寧ろ前年同月を上廻る受超となつてい一般会計においても公共事業費等の支払が目立っている。

次に主要会計についてその内容をみると、先づ一般会計では第一期申告所得税(本年度より予定申告制度に代り予定納税制度を採用)、民間賞与を含む源泉所得税の移納を中心に税収は六七五億圓(前年同月六一八億圓)と好調を持続、専売流用現金は葉煙草概算代金の支払一巡もあり一三三億圓と前月(八八億圓)を相当上廻り、収入総額は八二四億圓(前月比増九六億圓)に上つた。一方支出は農林関係災害復旧費を主とする公共事業費が一六九億圓と再び支払のテンポを早めたほか、地方公共団体の金繰り窮迫に対処するため九月分の地方交付税交付金のうち一三九億圓が当月に繰上げ交付され、又本年度第二回目の揮発油譲与税譲与金二六億圓が配付されるなど地方関係の支出が嵩んだが、反面防衛費関係は年度初来最低

のベースに落ちた関係もあつて、支出総額は六四〇億圓(但し日米合同勘定から支払われた分を考慮すれば概算六六八億圓)に止まり、税収の好調と相俟つて収支戻は前月の払超から一八四億圓の受超(実勢値概算受超一五六億圓)に転じた。

食糧管理会計では、麦の買入が最盛期を過ぎたものの、引続き前年同月を上廻る伸びを示し、八月末迄の買入累計では九一一万石と前年比一・七倍に及んでいる。月中の資金移動としては農中に対し前月の立替分も含め、芳々農中資金繰緩和の意図もあつて二二〇億圓に上る概算交付を行つたため(この結果月末には農中の対食管戻は約六四億圓の受超となつた)、輸入食糧代金の減少にも拘らず対民間収支戻は一六億圓の支払超過(前年同月受超三三億圓)に転じた。右に対する資金手当としては月中国庫余裕金の繰替使用二〇億圓の純増を以て賄つた(月末国庫余裕金繰替使用残高一、二二〇億圓、食糧証券発行残高四四〇億圓)。

産業投資会計では開発銀行に対する貸付三〇億圓が行われ、資金運用部からは電源開発会社貸付二〇億圓、農林中金の資金繰緩和のため農中債の実質的繰上引受(金融債前貸金七億圓及び例月の金融債引受一六億圓等があつた。ただし資金運用部では当月が地方公共団体関係の元利払期に当るため、元本の回収が四六億圓に上つて四億圓の回収超過となるほか、地方貸付金の利子収入も三五億圓に及び、他の運用利殖金収入も併せて対民間収支戻は二億圓の受超(前年同月の受超一億圓)となつた。このほか対国庫関係の融資としては中小企業金融公庫一〇億圓、特定道路整備事業会計三億圓があつたものの、原資が郵便貯金預託金(七四億圓)、厚生保険預託金(三四億圓)を中心に一一六億圓の増加となつたため、余裕資金を以て外国為替資金証券八〇億圓及び食糧証券四〇億圓を購入、この結果月末短期証券保有残高は四〇五億圓の多額に上つた。

なお月末期日到来の指定預金(一六・六億圓)は四カ月間引揚を延期された。

(外国為替資金は資金繰漸く繁忙化)
六月以降黒字に転じた外国為替収支は逐月好調を続けているが、当月も前述の通り輸入の著減を主因として三八百万弗に上る大幅受超を記録した。かかる背景

の下における外国為替資金の円収支状況をみると、輸入の減少に加え別口外為貸返金(六六億円)、第二次棉花借款返金(二五億円)の漸減もあつて、外国為替等売却収入は引続き減少(前月比減六六億円)した。然し一方輸出は引続き好調であつたがM・S・A小麦購入に対する米弗補填(八百万弗)を含む軍関係の外貨受取減に伴い外国為替等買取支出の減少(前月比減五〇億円)もあり、対民間収支戻として二六億円と前月(一一億円)より若干支払超過額の増加をみる程度に止まつた。但し右M・S・A関係補填米弗の見返積立円(月中二二億円、前月五六億円)の滞留及び米国防衛分担金の円預金勘定残高の減少(月中一三億円、前月二億円)を考慮した対民間収支実勢値についてみれば、当月に至り漸く一七億円の支払超過に転じた(前月受超四三億円)こととなる。

右対民間収支以外の取引においても、新規別口外為貸が廃止された現在では、既往の別口外為貸の返金に伴い当然のことながら対日銀収支も亦支払超過となつたため、総合収支戻は七七億円の支払超過を示した。これに対する資金手当としては国庫余裕金五〇億円を新規繰替使用すると共に、外国為替資金証券五〇億円を併せ発行、かくて資金繰は漸く繁忙の貌を呈してきた(月末国庫余裕金繰替使用残高四五〇億円、外国為替資金証券発行残高一〇〇億円)。

(二十九年度開発銀行資金運用計画改訂)

政府は八月三日本年度の開発銀行資金運用計画を左の通り改訂し、当初貸付計画六五〇億円を五九〇億円に削減した。即ち本年度開発銀行の貸付計画は、本年度予算の緊縮方針、特に財政投融资大幅削減方針に沿つて、当初計画においても前年度に比し大幅に圧縮(二二〇億円減)されたが、先の国会審議過程における保守三派の予算修正(国民公庫等増額のため開銀、金融債の減)並びにその後における予算節約方針(実行予算の編成)に沿つて、開発銀行の貸付資金源たる資金運用部借入金削減が余儀なくされ、勞々デフレ政策下経済界の不況から回収金の減少が見込まれるので、之に伴つて貸付計画を当初計画より更に削減するに至つたものである。

二十九年度改訂資金計画

資金調達	
資金運用部借入	二四〇(二七五)
産業投資会計借入	七五(七五)
回 収 金	二一〇(二四〇)
運用利殖金等	六二(六二)
前年度から繰越	二四(一七)
合 計	六一(六六九)

資金運用		(単位億円)
貸 付	五九〇(六五〇)	括弧内は当初計画
電 力	三三五(三五〇)	
海 運	一七〇(一八五)	
石 炭		
鉄 鋼		
自 家 発 電	八五(九五)	
合 成 織 維		
機 械		
硫 安		
そ の 他	一〇(二〇)	
予 備	二一(一九)	
翌年度へ繰越	六一(六六九)	
合 計	六一(六六九)	

六、金融、通貨

(全国銀行貸出は漸増傾向)

全国銀行貸出は五月増加に転じて以来、六、七月と引続き前月の増加額を四〇億程度上廻るテンポで増伸をつづけているが、当月も二二億円を増加、前月の一七七億円増を更に四四億円方オーバーし年初来最も大幅な膨脹を遂げた。銀行別では十一大銀行四一億円増(輸入手形決済資金貸を除く、一四六億円増)、地方銀行一一九億円増(同上二四億円増)、債券発行銀行四八億円増(同五九億円増)及び信託銀行一二億円増(同一五億円増)となつており、貸出種類別では貸付二九四億円増、割引四九億円増、輸入手形決済資金貸一二二億円減で、いわゆる一般貸出のみでは三四三億円とほぼ前月並みの増加であつた。当月の銀行貸出で特に注目すべきは次の諸点である。

(イ) 割引の増加

年初来減少の一途を辿つた割引が増加に転じたことは最も注目すべき点の一つであらう。ただし最近強まりつつあるデフレ底入れ期待勞々益関係で商取引

が若干の活況をとり戻したことの反映と推される(相互銀行、信用金庫においても、夫々一億円及び三億円の増加となつている)。

(四) 中小企業貸出の増大

全国銀行の中小企業に対する貸出は、年初来三月の微増(二五百万円)を除いては減少をつづけたが、前月やや減勢鈍化を匂わせた後、当月は二九億円と僅かながら増加に向つた。これはデフレ底入観の擡頭が取沙汰される折柄、前記割引増と並んで極めて注目すべき変化といえよう。

(五) 設備貸出の増加テンポの鈍化

従来銀行の設備貸出は継続工事を中心にかなり高水準(一―七月平均六二・七億円増、前年同期月平均六三・七億円増)を保つてきたが、当月は四大産業の二四億円を中心に月中純増三四億円(前年同期月五八億円増)に止まり、その増加テンポがやや緩慢化したかに窺われ、融資実績の面からも漸く投資活動の鈍化が看取されるに至つた。

(六) 地銀貸出の増加

前述の如く総貸出はもとより、輸手貸を除く一般貸出についても、地銀の貸出は十一大銀行に概ね比肩する増加振りを示した。これは購置資金、機業地の秋冬物原糸手当資金、麦買付資金、貯炭資金等比較的地銀依存度の高い資金需要の大きかつた事情に基因するものと思われる。

(七) 業種別貸出とメーカー融資の増嵩

業種別では輸入関係資金の返済を主因に引続き商業貸出は減少(八四億円減、輸手貸調整三八億円増)を示したが、製造業貸出は二二九億円増と膨脹の幅を一段と拡大、昨年十月金融引締め実施後昨年十二月を除けば最高の増加振りを示した。このうち増加の目立つた業種は繊維一四九億円(綿紡績の増加は六〇億円とやや衰えたのに対し製糸三二億円、毛紡績二九億円、織物業一四億円とかなり大幅に増加した)、鉄鋼二二億円、化学一五億円、輸送機械一〇億円等であつた。又製造業の外鉱業二六億円(石炭二二億円)も引締め最高の増加であり、電力一五億円、ガス一億円、海運九億円等も引続きかなりの増加となつている。また商業貸出は全体としては減じたものの、中小卸売業に対し二

三億円の貸増が行われたのが見逃せず、地方公共団体融資は当月漸く僅かながら減少に向つた。

かくの如く当月の貸出にはかなり顕著な変化が認められ、当面の金融基調を大きく動かす程の傾向とはいえないまでも、貸出の月中平均残高による増加額が月末残高比較によるそれを常に上廻つてゐる点とも考え合せ、金融引締め政策遂行上警戒を要する点なしとしないであろう。

(預金情勢凡調、大銀行の金繰稍々窮屈)

一方全国銀行預金は財政資金の揚超が比較的少額に止まつたことや、旧盆、月遅れ盆が月央に重なつた関係から益関係資金もほぼ月中に回帰したため実質預金にて二一五億円の増加を示した。かくて預金情勢はやや好転したかに窺われるが、三月期決算会社の法人税最終納入と六月期決算会社の法人税納付を中心に金融機関預金が一三二億円の増加をみてゐるので、これを調整すれば月中純増は前月に及ばず、預金実勢は精々横這い程度と解される。すなわちこれを一般実質預金についてみれば前月の一三七億円増に対し当月は一〇二億円増と僅かながら前月を下廻つた。預金種類別にみれば定期預金が二一億円増加して依然順調に推移したのに対して法人税納入関係もあつて当座預金(切手手形全額調整)が九二億円の減少を示したのが対蹠的である。銀行別にみれば十一大銀行六七億円、地方銀行一二五億円の増加で地銀預金の増伸が特に顕著であるが、これは食管の麦代金支払のほか、交付税の繰上支出、農林関係災害復旧を大宗とする公共事業費など地方関係支出が増嵩したこと及び地銀貸出の膨脹に基づくものとみられ、就中地銀の当座預金増は後者の反映とみて大過ないであろう。これは大銀行の実質預金(前記法人税の滞留を含めても六七億円の増加に過ぎず、当座預金では一〇八億円の減少となつてゐるのと対照的である)。

かかる預貸金事情から大銀行を中心として金繰りは若干硬化、コール市場も地銀、農中の放資に支えられながらもやや引締め気味に推移した。尤もコール資金残高は特利自衛措置に伴う直接コールの市場への振替もありかなり増嵩、月平均残高は年初来の最高二一五億円に達した。かくて全国銀行に対する本行貸出は月中一四二億円を増加したが、農中はじめその他取引先からの回収により結局月

末残高四、〇六二億円と一一四億円の膨脹となつた。

なおこの間の農中金繰りを一瞥するに、前述(財政の項)の如き概算金受入の増高、金融債前借等のほか、漁業権証券の償還(一四・五億円)をみたため、相当の裕りを生じ、本行借入一五億円を返済したほか、なお余資七億円をコール市場に放出した。

(益資金の還流極めて順調に銀行券前年水準割れ)

銀行券は農村や炭鉱地区等を中心とする益関係資金需要に上旬末前後かなりの増発を示したが、益明け後の還流好調に下旬の増発は例月ペースを大幅に下廻つたため、結局月中では二三億円と当月としては戦後異例の還取超過となつた。これは旧盆が本年は偶々月遅れ盆と同時期に重なつた為(十三日)でもあるが、商況が盆を中心に小売面で一時活況を呈したに止まり、基調としては引続き低迷裡に推移したことによるものとみられている。

このため頃来前年ペースに漸次接近しつつあつた銀行券発行高は八月十八日遂に前年同期を下廻り、月末残高では五、二一七億円と前年同期の五、二六九億円を五二億円下廻つた。なお月中平均残高に於ては二一億円上廻つてゐるもののその較差は著しく縮小されている(前月の前年同月比一〇八億円上廻り)。

(輸入金融再引締め措置)

輸入金融の正常化を図る趣旨から、輸入決済手形及び輸入運賃手形の市中金利を日歩二銭一厘(従来日歩一銭九厘)に引上げ、又これを担保とする本行貸付について高率適用制度を適用し(従来適用免除)十月一日以降の貸付分から実施することとなつた。

なお経過措置として昭和二十九年八月十五日以前に輸入承認を受けた輸入関係輸入決済手形及び輸入運賃手形については、十月十五日本行貸付分まで従来通り取り扱うこととなつた。

七、其の他

(東京銀行に対する大蔵大臣名義預金勘定の開設)

八月一日外国為替銀行法に基く外国為替銀行として発足した東京銀行に対し、大蔵省は左の要項により大蔵大臣名義預金勘定を開設することとし、これに伴い

同行に対する現行の外貨預金制度に基く預金は八月三十一日限り廃止、右新勘定は九月一日より実施することとした。

- (1) 勘定設置店舗 米ドル勘定は同行本店、英ポンド勘定は同行ロンドン支店
- (2) 預金金利 当座預金は無利息、通知預金はドル、ポンド共年一・二五%
- (3) 預入資金の運用

預入資金は他の日本側為替銀行との均衡上当分の間左の通り規制する

- (イ) 預入資金の使途のうち証券投資、現地貸付については従来外貨預金制度で認められたものに限る

- (ロ) 顧客から徴求する信用状マージン・マネー関係貸付金及び現地貸付金の金利は従来外貨預金制度における指導金利(それぞれ年三%以下及び三・五%以上)と同一とする

(信用金庫振興預金制度の創設)

全国信用金庫連合会(全信連)ではかねてから信用金庫の信用向上と併せて預金者保護に関する措置につき研究中であつたが、この程成案を得、八月十八日の理事会で「信用金庫振興預金制度要綱」を決定した。右要綱の概要は次の如くで、各地区協議会の検討に附し、ほぼ九月末には実施の運びとなる見込である。

- (1) 全国の信用金庫が全信連に資金(振興預金)を預入し、災害其他不測の事態に際し、これを活用することにより経営の健全化と信用の向上を図ることを目的とする。

- (2) 振興預金の総額は、一応の目標を拾億円とし、各信用金庫は別に定めるところ(註)に従つて分割預入する。預入の方法は一カ年の定期預金とし期日到来毎に更新する。

(註) 昭和二十九年六月三十日現在における預金、積金の合計を基準とし、同年九月末、十一月末及び三十年三月末の三回に分ち預入する。

- (3) 振興預金による資金の貸出には担保を徴求するほか、当該信用金庫の理事及び監事の個人保証を要する。一信用金庫に対する貸出の最高限度は、その信用金庫の預入した振興預金の額の五倍とし期間は実情に依りて決定する。

- (4) 預入、貸出の利率は別に定める。

(金融機関の資産再評価)

去る六月一日公布施行された「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」により、金融機関においても資産の再評価を強制されることとなつたが、右に關し大藏省では八月十七日各金融機関に対し概要左記の通り通牒した。なお同法は資本金五千万円以上の株式会社及び資本金三千万円以上五千万円未満で再評価限度額が一億円以上となる株式会社に対し再評価を強制するものであるが、銀行については全国八七行中資本金三千万円未満のため同法が適用されないもの一行、資本金三千万円以上五千万円未満のため、再評価限度額が一億円以上となる場合に限り同法が適用されるもの二行となる。

(1) 再評価の時期について

再評価は当期々初(四月一日)現在で行うこと。但し準備不足等により、特に来期初に行うとする場合は八月三十一日までその理由を附して申し出ること。

(2) 不動産比率について

営業用不動産の保有率を自己資本の七〇%以下にとどめようとする従来の方針には変りない。しかし今次再評価によつて止むを得ずこの比率を超過するようない銀行でも、そのために再評価を充分行わないことがないようにすること。

(3) 再評価積立金の資本組入について

再評価積立金の資本組入は、別途通牒するまではこれを差控えること。

(ソ連圏向禁輸品目の一部解除)

この程政府はコム当局より化学薬品、工作機械、ゴム製品、鉄鋼製品等十項目一六八品目のソ連圏向け(中共と北鮮を除く)禁輸解除の公電を得たので西欧諸国と歩調を合せ十六日からこれを実施することに決定した。

これに対し業界では解除品目の国内物価が西欧諸国に比し割高のものが多いため、新措置の効果は余り期待し得ないものとみており、寧ろ右解除措置の対象外となつている対中共貿易に対する統制がソ連並に緩和されることを期待している模様である。

昭和二十九年九月

国内經濟概観

一、概況

二、生産

鉱工業生産の縮小傾向一段落し、当月の水準は前月比四・五%増と概ね六月水準に回復——季節的需要に加えて操短効果もあり、工場在庫は総じて減少、流通在庫は横這いに推移

三、貿易、外国為替収支

輸出は依然好調——輸入は引続き縮小ベースを持續——特需契約は低調、軍閥係受取は微減——外国為替収支は受超を持續——二十九年度下期外国為替予算決定

四、雇用、賃金

七—九月期の雇用状勢一段と悪化——賃金水準も引続き低下

五、商況、物価

消費財の軟化に対し、生産財の一部持直し注目されるも大勢横這い——小売市況は益々低迷——輸送は前月に引きつづき前年同期を下廻る——卸売物価は下流り模様濃化、消費者物価は続落——株式市況は確り、引締め後の急落から最近は緩戻し商情

六、財政

外為會計中心に總財政は払超に転ず

七、金融、通貨

全国銀行貸出依然増勢を辿る——預金情勢持直し、銀行金繰りやや寛ぐ——銀行券順調に収縮、平均発行高前年水準割れ